

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 石 井 杉 生 会員数 約1,000名)

T E L 03-3333-7771

1 前 文

出題内容は高等学校学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっている。いわゆる難問・奇問とされる問題は見られず、高校生が学習した知識や涵養した思考力に基づき、考えて解いていくように工夫されている標準的な問題である。基礎的・基本的な知識を習得しているか、さらに、その習得した知識を活用する力があるかを問う内容になっている。

問題の作成には多くの困難があったものと推察される。なによりも現実の社会を直接考察の対象とする科目であるが故に、現実の社会の動きや変化かが年々早くなり、一層混迷の度を深めていくと、そのような対象をどのように把握させ、学問的背景に基づいたものの見方や考え方を問うというのは至難の業である。加えて、出題する側として何が基礎的・基本的な知識であるかを確認し、さらに、高校生が単に知識を有しているか否かを問うのではなく、考えて解くという工夫を加え、思考力や判断力を問う問題も設けながら一定の平均点を維持しなければならない。もとより、制限時間内に一通り解き終えることができる量の制約と、大学人から高校生へのメッセージ性を備えるとともに大学人としての英知に裏付けられた質の高さが求められている。これだけ厳しい作業に果敢に取り組まれた出題の先生方に敬意を表するものである。大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）受験者の増加は、センター試験の高校生に与える影響を一層大きくさせる。来年度以降もこれまでの水準を維持するだけでなく、更に質の高い問題をもって高校生の学力を評価するとともに、学ぶことの意義や大切さを伝え、高校生の真摯な学びにこたえていただけるよう、高等学校で公民科をあずかる立場から、意見を申し述べてたい。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

大問数5、解答数38によって構成される全体は、質、量ともに標準的な良問と言える。極端に知識に偏った専門的な用語を問うようなこともなく、広い視野に立って思考力や判断力、資料読解力等、幅広い学力を問うように工夫されている。すべての大問でリード文が用意されていることも評価できる。リード文を読むことで、高校生は、高等学校で学習したことを背景に自ら努力して身に付けた知識と培った論理的思考力を注いで新たな世界を描きながら問題を読み解くことになり、その教育的効果は大きい。それゆえ、リード文と各問が一層有機的な関係をもって問題が作成されることを期待する。質の高い問題は、高校生がリード文を読み、一つ一つの問いを解いていくことで、「政治・経済」の学習内容が整理され、まとめられ、理解が深まっていくものである。もとより知識の重要性は当然であり、知識理解を問うことも大切である。しかし、リード文を読まなくても選択肢だけを見比べれば正答が得られるような問いはなるべく避け、文章や資料を正確に読み取

り、知識を結び付けながら思索を深めて正答に至る問いを少しでも多く工夫されることを期待する。学問としての深い背景を有しながらも、高校生に分かるように平易に語りかけつつ、質の高い問題を作ろうという姿勢は今後とも継続していただきたい。

以下、設問ごとの意見と評価を申し述べる。

第1問 国際化を、貿易、労働、資本、地域統合、人権などの視点から考える。「政治・経済」の学習領域を横断する出題で、多面的多角的な思考力を問おうとする意欲はくみ取れるが、リード文からも10個の小問を解きとおしても、第1問のストーリーが見えてこない。「政治・経済」の様々な分野から問いを寄せ集めたただの大問のように見える。問3や問7、問10で見せた考えさせる問いを用意できるところから見れば、経済分野の出題に限った方が出題者の意図をより一層高校生に伝えられたのではないだろうか。

問1 食品の生産と流通について今の日本でどのような政策がとられているかを問う。選択肢は、遺伝子組み換え食品、消費者庁、農地法、トレーサビリティなどについての基礎的基本的な知識を問う。

問2 WTOに関する基礎的基本的な知識を確認する問い。WTOの性格、設立の経緯や目的、加盟国、緊急輸入制限措置などを確認する。

問3 労働市場を例に労働移動が自由化された場合の需要と供給の均衡を考える問い。モデルを提示して考えさせる問い。高校生なら、まず、労働移動が自由化しても労働需要は両国とも変わる理由が見当たらないことから需要曲線はそのままだろうと考える。一方、供給については、Y国からより高い賃金を求めてX国へ労働移動が見られるであろうから、X国においては供給曲線は右へ移動し、Y国においては供給曲線は左へ移動する、と考える。すると、BとCという新たな均衡点が得られる、となり、正答に到達できる。難しいかもしれないが、妥当な出題である。

問4 直接投資について、内容や国際収支への影響など基礎的基本的な知識を問う。基礎的基本的な知識を押さえておくとはどういうことなのかを高校生に伝える意味のある問いになっている。

問5 市場の失敗の具体的事例を考える問い。平易ながら大切な問い。

問6 地域的経済統合の具体例を問う。確かに知らなければならないことではあるが、名称だけを問うというのはいささか安易である。仮に名称を問うだけにしても、その組織の説明を入れるとか、選択肢を読んで確認させるなどの教育的配慮があつてよいだろう。

問7 比較生産費説をモデルを使って考えさせる問い。問いそのものは難しくないが、高校生にとって限られた時間に落ち着いて順序立てて筋道を追いながら解くことは意味がある。

問8 基本的人権について問う。知的財産権と特許庁、幸福追求権と損害賠償、情報公開とプライバシー、国家賠償請求などについての基礎的基本的な知識を問う。

問9 民主政治と政治的な意志決定に関する基礎的基本的な問い。政党の性質、民主党政権下で起こった制度の変化、議院内閣制の具体的な仕組み、政府委員制度などそれぞれの選択肢は平易。ただ、四つの選択肢をとおして民主政治の何を高校生に伝えたいのか見えてこない。問題を解くためだけの問いになっているのではないか。

問10 ゲームの理論を国際関係を考えるモデルを示す問い。これまでも出題されてきたとこ

ろなので高校生は違和感なく解けたものと思う。平易であっても物事の考え方を高校生に確認させる問いは有効である。

第2問 日本の統治の仕組みについて問う。もちろん正確な知識を求めるが、単に知識の有無を問うだけでなく、民主政治のあり方を考えさせ、高校生に主権者としての意識を持たせようという意図が感じられる問題になっている。

問1 アメリカとイギリスの政治制度を比較し、具体的な事例を通して民主政治の仕組みやあり方を考える平易ながら大切な問い。大統領制と議院内閣制の違い、各国の選挙制度などについて基礎的基本的な知識があれば正答は得られる。

問2 日本の国会についての基礎的基本的な知識を問う。

問3 日本の政党についての基礎的基本的な問い。正答である②の内容は、高校生としては当然知っておかなければならないことではあるが、「政治・経済」での学習というよりは「日本史」の領域であり、ダミーとして用意するならまだしも正答として選ばせるのはいかなものか。高校生に大日本帝国憲法下の日本の政治については出題すると宣言したことになるので、今後、「政治・経済」の授業内容を拘束することになる。

問4 日本の国政選挙について基礎的基本的な知識を問う。リード文を読み、この問いを解くことで、選挙が国民代表を選ぶ重要な仕組みであることをあらためて高校生に伝えるとともに、現在の選挙制度が民主政治の仕組みとして妥当かどうかを考えさせることを担っている。

問5 「ねじれ国会」という今日の日本政治に見られる現象を問い、民主政治の基本構造を考えさせようという問い。問いのリードで「2007年から2009年まで続いた」という表現で分かるとおり、2011年の「ねじれ国会」の状況と「2007年から2009年まで続いた『ねじれ国会』」の状況を比較させて現代日本の政治状況を考えさせたいという出題者の意図が感じられる。

問6 議会の有する行政監督の原理について問う。平易ながら議会の基本原理を正しく把握できているかを問う出題者の姿勢が見てとれる。

問7 新しい時代の情報収集と情報発信に対する制度改革についての基礎的基本的な問い。「現代社会」の出題のようでもあるが、今日的課題という点では妥当かつ重要な出題である。

第3問 会話文を通して、国際協力や平和に関する問題を軸に、地方自治や資源エネルギー問題、外国人参政権なども含めて広範な視点から「政治・経済」での学習をとらえ直そうという問題。

問1 今日の日本の地方自治制度についての基礎的基本的な知識を確認する問い。高校生にとっては教科書や資料集などで説明を読み仕組みについての図表などでも確かめている内容ではあるが、あらためて四つの選択肢として示され、熟読したことだろう。平易ではあっても正確な知識の大切さを訴えることは必要である。

問2 資源エネルギー問題から「新エネルギー」についての知識を問う。①では10%という数字は大きすぎるというのは高校生でも分かるが、センター試験においてこうした数字を示すことは、「新エネルギー」供給割合は覚えておかななくてはならない情報なのだというメッセージを高校生に発信しているわけで、あまり賛成できない。割合を問うのであればグラフ

を示して、その読み取りとすべきであろう。

問3 国際連合について、設立の経緯や発展過程、機構などについての基礎的基本的な知識を問う。信託統治の役割が一段落ついたことを確認することを通して、第二次世界大戦後の一時代が終わったことと国連の役割が変化していくことを理解しているかを問う。

問4 核兵器と核軍縮についての基礎的基本的な問い。

問5 国際連合は国際の平和と安全の維持のためにどのような努力を重ねているかを確認する基礎的基本的な問い。出題の意図は分かるが正答④の選択肢の表現から、高校生は内容を吟味せずともこれが正答と分かってしまうので、表現には注意する必要がある。すなわち、「平和維持軍（PKF）を派遣する場合がある」というところで、これが誤文とすると、こうした場合が「一つもない」ことを証明しなければならず、たぶんそれは無理だからこの選択肢が正しいのだろうと読み取るからである。

問6 日本における外国人に関する制度や状況について問う。正答とされる外国人参政権についての知識は基礎的基本的なところで無理のない出題である。

問7 住民投票に関する基礎的基本的な問い。

第4問 経済思想を縦軸に経済学習の広範な知識と今日の経済社会を正しく理解できているかを問う。

問1 産業革命についての基礎的基本的な知識を確認する問い。歴史の問いではないかと思う受験者もいるだろうが経済の発展と社会の変化を関連させて考える力を問うものであり、「政治・経済」の出題として妥当である。

問2 経済思想についての基礎的基本的な知識を問う。ただし、安易に知識理解の問いとならないよう、リスト、マルクス、ケインズと比較し、その特徴を理解できているかを問うよう工夫されている。

問3 製造業のシェアについてのグラフの読み取り。設問の説明にしたがって丁寧に選択肢からグラフを読み取っていけば正答は容易に得られる。平易ながら思考力を問う。

問4 世界恐慌についての知識を問う。ただ、正答②を見ると世界恐慌についての知識ではなく社会保障制度の歴史を知っているかどうかの問いになっている。

問5 金本位制度と管理通貨制度についての基礎的基本的な知識を問う。

問6 「小さな政府」から新保守主義の立場からの政治改革の具体例を問う。サッチャー、レーガン、中曽根、小泉などの改革についての知識を問う。

問7 経済指標についての基礎的基本的な知識を問う。GNEの内訳が示され一見難しそうに見えるが、選択肢を見ると無理のない出題と分かる。

第5問 1970年代以降の日本経済の動向と私たちの暮らしについて基礎的基本的な知識とそれに基づくグラフや図表の読みとりの問題。

問1 金融危機に下線を施し1970年代以降の出来事として正しい事実を答える問い。選択肢には、ニクソンショックと固定相場制から変動相場制への移行、大手金融機関の倒産と護送船団方式、アジア通貨危機、サブプライム・ローンの焦げ付きとIMFが示され、金融危機についての基礎的基本的な知識を問う。正答③はセンター試験ではアジア通貨危機が重視されているだけに高校生としても準備していたところだろう。

- 問2 日本の社会保険制度についての基礎的基本的な知識の問い。正答を①としたのは、介護保険の運営主体が市町村であることで、サービスの内容に格差が生じることなどの課題が生じることなどに注意してもらいたいということなのだろう。
- 問3 金融政策に関連して、日銀の金利政策が過去のものとなりオペレーションに移行していることを確認する問い。
- 問4 日本の中小企業についての基礎的基本的な問い。
- 問5 「失われた十年」を乗り切った日本経済が迎えた「実感なき景気拡大」の時期の特徴をとらえる問い。日本経済の変化を大きな枠組みでとらえているかを問う。
- 問6 公共投資額の対GDP比と公的社会支出の対GDP比を日本とスウェーデンとで比較し日本の特徴を考える問い。グラフと表の読み取りであり、平易ながら考えさせる問い。小泉政権の「改革なくして成長なし」という政策は公共投資依存型からの転換をもたらしたことから21世紀に入って公共投資額の対GDP比が急減しているAが日本であり、公的社会支出の対GDP比では「障害」「家族」の低さに注目すればBが日本と推測できる。知識があれば容易に正答が得られるが、考えることの大切さを示そうという出題者の意図は伝わっている。
- 問7 公正さに配慮した税制改革について、税の種類と改正に伴う効果、日本とEUの比較が示されている。④は高校生として内容から正答と判断できなければならないが選択肢の表現から④が正答と判断できる。すなわち、「～という例がある。」という表現を見れば、これが誤文ならEU全加盟国の税制を調べて一つもその例がないことを証明しなければならず、それが事実上無理であることから④が正答であろうと推察できるのである。